

# 退職手当共済制度からみた 福祉施設職員 の状況

共済部 退職共済課

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職手当共済制度は、昭和36年の制度開始から60年あまり経過し、これまで延べ223万人におよそ2.5兆円の退職手当金を支給してきました。

今回のWAMレポートでは、共済契約者から毎年ご報告いただいている届出書をもとに、令和4年4月1日時点の被共済職員数、令和3年度の退職者数等を集計しましたので、ご報告します。

令和2年度に大幅に低下した退職率が令和3年度では前々年度並みとなる変化がありました。退職者の増加の内訳等をみていきます。



## 令和4年度退職手当共済制度 加入職員数の状況

福祉医療機構が運営する退職手当共済制度（以下「退職共済制度」という。）では、共済契約法人（共済契約者）から毎年4月1日時点の職員の従業状況についてご報告いただいています。今回はその報告の集計結果から、加入職員の従業状況についてご報告します。

### 加入職員数88万6351人

図表1は共済契約者数および加入職員数について昭和36年の制度発足時から現在までの推移を示しています。

加入職員数は、88万6351人となり、前年度から663人増加しました。

なお、平成18年度に介護保険関係施設の公的補助が、平成28年度に障害者総合支援法関係施設の公的補助が廃止されています。そのため平成19年度については制度改正のため加入職員数が減少しています。

図表2は施設区分別の加入職員数の推移です。近年は児童関係施設の職員が増加しています。

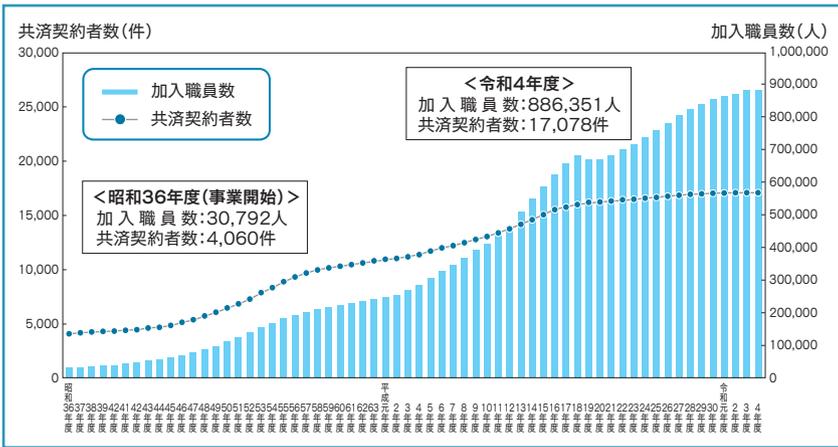


## 職種別職員数、退職者数、退職率、本棒月額、在籍期間

### 職種別の各指標

図表3は職種ごとの加入職員数、退職者数、退職率を示しています（括弧内は前年度の数値）。職種別の職員数では、保育士が最も多く約27万人、次いで介護職員が約

図表1 共済契約者数、加入職員数

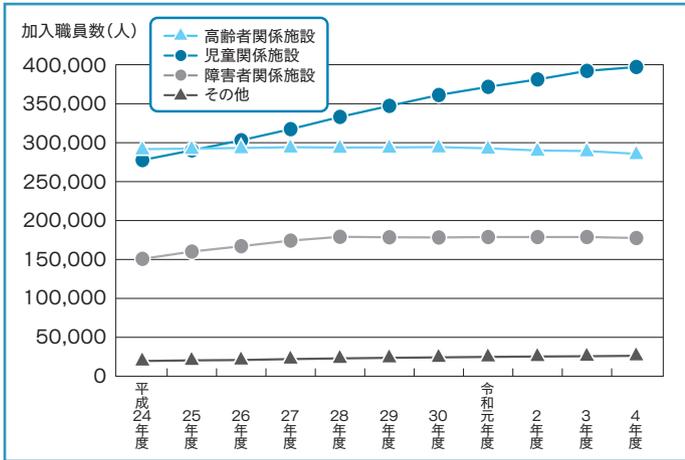


20万人となっています。この2職種で全体の過半を占めています。退職率は全体で10・78%となり前年度の退職率は全体で10・78%となり前年度の

※注 退職共済制度に加入できる職員は、正規職員および非正規職員（雇用期間が1年以上で正規職員の労働時間の3分の2以上の職員）である。



図表2 加入職員数の推移（施設区分別）



9・93%を0・85ポイント上回りました。職種別で見ると加入職員数の少ない医師と介助員を除くすべての職種で前年度を上回っています。

図表4は職種ごとの平均本俸月額と平均在籍期間を示しています（括弧内は前年度の数値）。本俸月額は俸給表に定める格付本俸と特殊業務手当などの俸給の調整額を加算した額のこと、賞与等は含まれていません。平均本俸月額は全年度で前年度と比較し3162円の増加、保育士は3208円、介護職員は3234円の増加となっています。平均在籍期間は前年度と比較し全年度で3カ月の増加、保育士は2カ月、介護職員は4カ月の増加となっています。

図表3 職種別加入職員数、退職者数、退職率

| 区分                    | 令和4年4月1日加入職員数 |           |       | 令和3年度退職者数 |          | 退職率(%) |          |
|-----------------------|---------------|-----------|-------|-----------|----------|--------|----------|
|                       | 前年度           | 構成比(%)    |       | 前年度       |          | 前年度    |          |
| 全体                    | 886,351       | (885,688) | 100%  | 95,459    | (86,883) | 10.78% | (9.93%)  |
| 施設長                   | 32,480        | (32,382)  | 3.7%  | 2,551     | (2,470)  | 7.88%  | (7.71%)  |
| 指導員                   | 146,292       | (146,560) | 16.5% | 13,713    | (12,440) | 9.36%  | (8.53%)  |
| 保育士<br>(児童自立支援専門員を含む) | 273,997       | (270,780) | 30.9% | 31,755    | (27,854) | 11.73% | (10.58%) |
| 介護職員                  | 195,111       | (196,946) | 22.0% | 20,469    | (18,956) | 10.39% | (9.65%)  |
| 医師                    | 1,775         | (1,774)   | 0.2%  | 263       | (299)    | 14.83% | (16.72%) |
| 看護師(保健師)              | 50,962        | (51,129)  | 5.7%  | 7,195     | (6,781)  | 14.07% | (13.39%) |
| 訓練指導員                 | 15,174        | (15,214)  | 1.7%  | 1,383     | (1,213)  | 9.09%  | (8.00%)  |
| 栄養士                   | 27,102        | (26,827)  | 3.1%  | 3,374     | (2,947)  | 12.58% | (11.31%) |
| 調理員                   | 35,464        | (35,978)  | 4.0%  | 4,723     | (4,487)  | 13.13% | (12.53%) |
| 事務員                   | 48,959        | (49,136)  | 5.5%  | 3,805     | (3,459)  | 7.74%  | (7.06%)  |
| 介助員                   | 3,772         | (3,951)   | 0.4%  | 457       | (470)    | 11.57% | (11.60%) |
| ホームヘルパー               | 8,895         | (9,208)   | 1.0%  | 1,008     | (995)    | 10.95% | (10.48%) |
| 介護支援専門員               | 19,571        | (19,746)  | 2.2%  | 1,639     | (1,634)  | 8.30%  | (8.17%)  |
| その他                   | 26,797        | (26,057)  | 3.0%  | 3,124     | (2,878)  | 11.99% | (11.34%) |

(注1) 括弧内は前年度の数字である。  
 (注2) 退職者には、退職手当支給非該当者も含む。  
 (注3) 退職率は、令和3年度1年間の退職者数を、起算日令和3年4月1日に加入していた職員数で割ったものである。



退職率について

図表5(24頁)は加入職員全体と保育士、介護職員の退職率を経年で示したものです。全職種平均、保育士、介護職員いずれも、令和2年度に低下した退職率が令和3年度では前々年度並みの水準となっています。

退職の時期、退職者の属性

退職共済制度の令和2年度、3年度の退

図表4 職種別平均本俸月額と平均在籍期間(令和4年4月1日時点)

| 区分                    | 平均本俸月額(円) |           |        | 平均在籍期間  |         |      |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|---------|---------|------|
|                       | 前年度       | 増減        |        | 前年度     | 増減      |      |
| 全体                    | 224,761   | (221,599) | 3,162  | 8年11カ月  | 8年8カ月   | 3カ月  |
| 施設長                   | 384,645   | (382,668) | 1,977  | 19年2カ月  | 18年10カ月 | 4カ月  |
| 指導員                   | 225,291   | (221,225) | 4,066  | 9年4カ月   | 9年1カ月   | 3カ月  |
| 保育士<br>(児童自立支援専門員を含む) | 214,074   | (210,866) | 3,208  | 7年5カ月   | 7年3カ月   | 2カ月  |
| 介護職員                  | 203,825   | (200,591) | 3,234  | 9年0カ月   | 8年8カ月   | 4カ月  |
| 医師                    | 722,516   | (709,270) | 13,246 | 7年8カ月   | 7年4カ月   | 4カ月  |
| 看護師(保健師)              | 252,300   | (250,548) | 1,752  | 7年8カ月   | 7年6カ月   | 2カ月  |
| 訓練指導員                 | 236,219   | (233,244) | 2,975  | 8年5カ月   | 8年1カ月   | 4カ月  |
| 栄養士                   | 216,450   | (213,276) | 3,174  | 8年2カ月   | 7年11カ月  | 3カ月  |
| 調理員                   | 189,751   | (186,808) | 2,943  | 7年8カ月   | 7年5カ月   | 3カ月  |
| 事務員                   | 247,962   | (245,429) | 2,533  | 10年10カ月 | 10年7カ月  | 3カ月  |
| 介助員                   | 173,834   | (174,105) | ▲271   | 7年3カ月   | 7年4カ月   | ▲1カ月 |
| ホームヘルパー               | 198,331   | (195,643) | 2,688  | 9年2カ月   | 8年11カ月  | 3カ月  |
| 介護支援専門員               | 242,507   | (240,135) | 2,372  | 13年0カ月  | 12年8カ月  | 4カ月  |
| その他                   | 213,280   | (211,053) | 2,227  | 7年6カ月   | 7年4カ月   | 2カ月  |

職者の月別の分布を示したものが図表6(24頁)になります。

いずれの年度も退職者は3月に集中しています。3月に退職される方の割合は、令和2年度は52%、令和3年度は51・4%で退職者の約半数が3月に退職されています。令和3年度の退職者数は各月で前年同月を上回っており、とくに令和4年3月では、前年同月を3909人上回っています。

令和元年度から3年度の退職者の性別、年齢別の分布を示したものが、図表7(24頁)になります。令和2年度にはとくに若

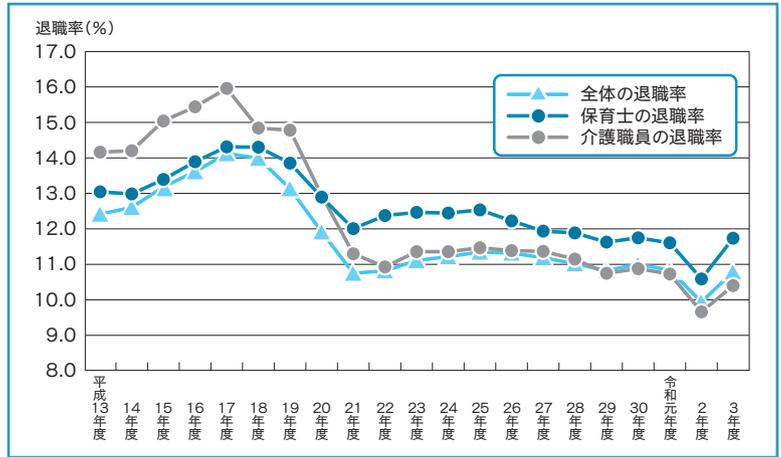


次に一般の労働者等の退職率との比較をみてみます。図表8は退職共済制度の加入職員の退職率と「雇用動向調査」（厚生労働省）、「介護労働実態調査」（公益財団法人介護労働安定センター）の退職率を示したものです。「雇用動向調査」との比較から退職共済制度加入職員の退職率は一般の労働者よりも低い状況にあるといえます。「介護労働実態調査」は介護職員と訪問介

### 他産業との退職率比較

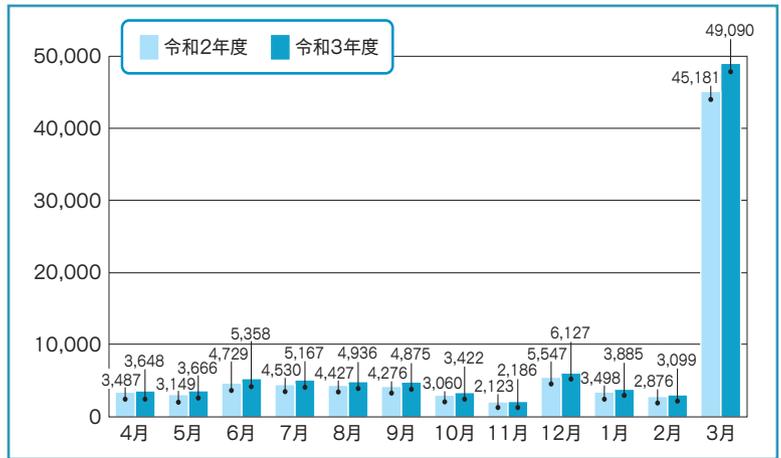
年層の方の退職が減少していることがわかります。

図表5 加入職員退職率の推移

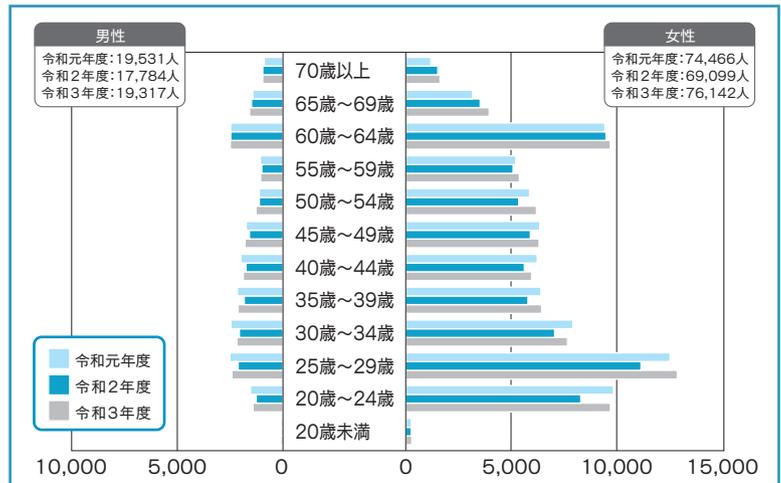


護員の合計の退職率を示していますが、退職共済制度は契約者の98・1%が社会福祉法人である一方、「介護労働実態調査」の調査対象の経営主体は民間企業が58・8%、社会福祉法人は19・6%となっているなどの違いがありますので参考としてご覧ください。なお、「介護労働実態調査」の令和3年度の退職率は前年より低下しています。「介護労働実態調査」は令和3年10月に行われ、その時点での過去一年の離職者数から退職率を算出しています。一方、退職共済制度は令和4年3月を含む期間で退職者数を算出していることから、このような違い

図表6 令和2、3年度退職者数（月別）



図表7 令和元～3年度退職者数（性別、年齢別）

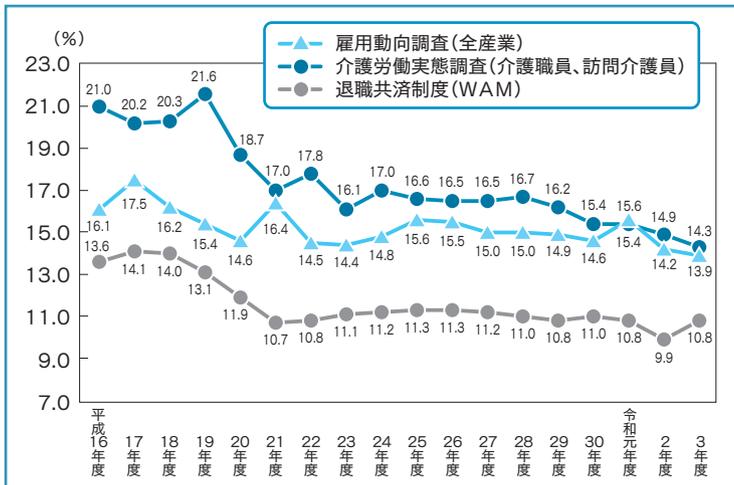


### 経済の動向と退職率

があるものと推測されます。図表9は有効求人倍率（季節調整値）（厚生労働省「一般職業紹介」）の各年3月の数値と退職共済制度の退職率を示したものです。なお、有効求人倍率とは求職者一人に対して何件の求人があるかを示したものです。平成20年度あたりでは、リーマンショックを期にした経済の冷え込みから、令和2年度では新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞から、有効求人倍率が減少しています。それにあわせるように、退職



図表 8 退職率他指標との比較



退職率は地域の实情により地域差があり

地域別退職率

共済制度の退職率も減少しています。令和3年度には、有効求人倍率の増加とともに、退職率が前々年度並みにもなっています。なお、平成22年度からコロナ禍前までは福祉従事者に対する処遇改善策が数度にわたり実施されたこともあり退職率は横ばいとなっていました。

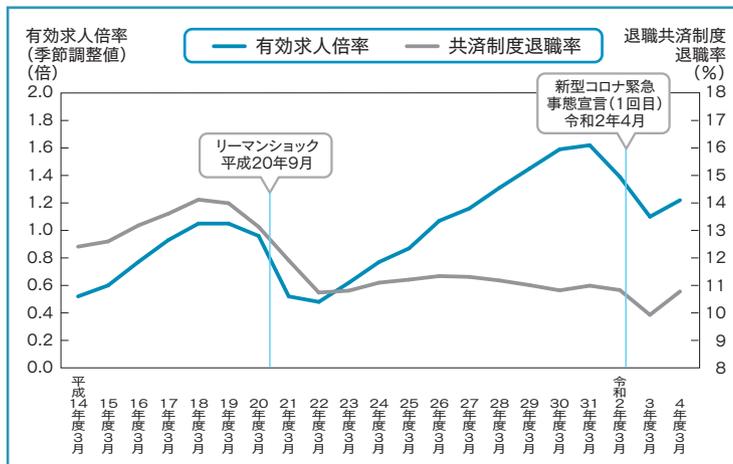
原稿執筆時の有効求人倍率は上昇基調にあり令和4年9月で1・34倍です。経済活動の再開が社会福祉施設で働く人材にどのように影響していくのか注目されます。

図表 10 都道府県別退職率 (令和元年度～3年度)

|     | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-----|-------|-------|-------|
| 全体  | 10.8% | 9.9%  | 10.8% |
| 北海道 | 11.2% | 10.2% | 10.9% |
| 青森  | 10.0% | 9.3%  | 10.5% |
| 岩手  | 9.5%  | 8.9%  | 8.9%  |
| 宮城  | 10.2% | 9.7%  | 10.6% |
| 秋田  | 7.9%  | 8.0%  | 7.8%  |
| 山形  | 8.2%  | 8.2%  | 8.5%  |
| 福島  | 9.4%  | 9.1%  | 10.0% |
| 茨城  | 10.9% | 10.1% | 10.2% |
| 栃木  | 10.2% | 9.9%  | 10.2% |
| 群馬  | 10.6% | 9.7%  | 10.7% |
| 埼玉  | 11.8% | 10.5% | 11.4% |
| 千葉  | 11.7% | 10.3% | 11.1% |
| 東京  | 11.8% | 10.6% | 12.0% |
| 神奈川 | 11.3% | 10.3% | 11.3% |
| 新潟  | 8.8%  | 8.0%  | 8.8%  |
| 富山  | 8.1%  | 7.5%  | 8.2%  |
| 石川  | 8.9%  | 8.4%  | 10.1% |
| 福井  | 10.3% | 9.0%  | 9.5%  |
| 山梨  | 10.4% | 9.2%  | 10.4% |
| 長野  | 10.5% | 10.1% | 11.3% |
| 岐阜  | 10.2% | 8.3%  | 10.0% |
| 静岡  | 10.0% | 9.4%  | 9.9%  |
| 愛知  | 11.5% | 10.7% | 11.6% |
| 三重  | 11.1% | 9.9%  | 10.6% |
| 滋賀  | 12.2% | 9.9%  | 10.7% |
| 京都  | 10.8% | 10.3% | 10.5% |
| 大阪  | 12.3% | 10.9% | 12.2% |
| 兵庫  | 11.9% | 10.6% | 11.3% |
| 奈良  | 11.7% | 10.5% | 10.2% |
| 和歌山 | 10.0% | 8.9%  | 9.8%  |
| 鳥取  | 8.8%  | 7.7%  | 8.6%  |
| 島根  | 9.3%  | 9.0%  | 9.4%  |
| 岡山  | 10.6% | 9.0%  | 9.7%  |
| 広島  | 10.0% | 9.9%  | 10.5% |
| 山口  | 10.9% | 9.3%  | 10.6% |
| 徳島  | 9.7%  | 9.3%  | 9.4%  |
| 香川  | 11.0% | 10.1% | 11.7% |
| 愛媛  | 10.9% | 10.6% | 10.8% |
| 高知  | 9.5%  | 9.0%  | 9.8%  |
| 福岡  | 11.9% | 10.7% | 11.6% |
| 佐賀  | 10.3% | 9.6%  | 10.0% |
| 長崎  | 10.5% | 9.8%  | 10.4% |
| 熊本  | 10.6% | 9.8%  | 10.5% |
| 大分  | 9.7%  | 10.2% | 10.7% |
| 宮崎  | 10.6% | 9.5%  | 11.4% |
| 鹿児島 | 12.1% | 11.1% | 11.9% |
| 沖縄  | 12.2% | 11.6% | 12.9% |

高 ↑ ↓ 低

図表 9 有効求人倍率 (季節調整値)、退職共済制度退職率



今回のレポートでは、令和3年度に退職率が増加したこと、退職者の増加分は主に若年層の職員であること、退職率は経済の動向の影響を受けているのではないかということをお示しました。

退職共済制度に加入いただいている職員が、安心して長くお勤めいただけるよう今後も確実に制度の運営をしてまいります。当レポートが共済契約者の参考になりましたら幸いです。



おわりに

ます。令和元年度から3年度までの都道府県ごとの退職率を図表10にお示します。ご自身の施設のある都道府県の退職率をご確認いただければと思います。



# WAMNETの子育て・介護と仕事の両立支援情報をよく活用ください！

情報事業部 WAMNET事業課

独立行政法人福祉医療機構（WAM）では、福祉保健医療に関する情報を幅広く提供する総合情報サイト「WAMNET」(<https://www.wam.go.jp/>「ワムネット」)で検索)を運用し、国の制度施策の下支えとして福祉医療事業者、専門職、福祉医療サービス利用者およびそのご家族などのお役に立つためのサイト作りを努めています。多くの掲載情報のうち、今回は子育てや介護といった家庭生活と仕事の両立支援に役立つコンテンツをご紹介します。



## 両立支援の必要性

「子どもの預け入れ先がなかなか見つからない。いつ職場に復帰できるんだろう。」「実家の親が突然倒れ介護が必要になったが、どこに相談すればよいのかわからない。この先仕事を続けていけるか。」など、働くうえで多くの方がこのような困りごとに直面します。両立を諦め仕事を辞め



## 子育て支援 ～保育所探しなどの お役立ち情報～

てしまうと、収入の減少など生活が不安定になることはもとより、そのような従業員を抱える事業者にとっても、貴重な人材の離職により経営上のデメリットが生じます。人材確保・定着の観点からも、従業員の家庭生活と仕事の両立支援に積極的に取り組む必要があります。

本年10月から産後パパ育児休（出生時育児休業）制度が施行されるなど、子育て支援制度等の整備が年々進んでいるなか、これらの情報やツールを効果的に収集・活用することが重要です。

全国約6万件の保育所、認定こども園、幼稚園や認可外保育施設などの情報を掲載している「ここdeサーチ」(図1)は、自宅や最寄り駅、職場近くの施設を地図上で

図1 保育所等を地図上で検索することが可能 (ここdeサーチ)



検索することができます。さらに開所時間や定員、一時預かりの有無などの詳細情報を確認できるので、お子さんの預け入れ先を探す際に活用いただけます。各都道府県に



て掲載された情報をもとに、内閣府の委託を受けWAMが運営しています。

そのほか、妊娠期の身体の変化や食事、産後に備えた情報などを掲載する「妊娠期お役立ち情報」や、出産後の子育てに関する悩みごとや困ったときの相談窓口などが確認できる「子ども子育てサポートサイト」など、妊娠期から産前産後、子の未就学期にかけて活用できるさまざまなお役立ち情報をご覧ください。



### 障害児支援

「お近くの事業所や  
役立つ制度等を確認」

障害のあるお子さんをもつ親御さんは、職場や友人等に気軽に相談することができずに一人で抱え込んでしまったり、情報不足に陥る場合もあると思います。「障害福祉サービス等情報検索」では、全国約15万件の障害福祉サービス事業所の情報が掲載されており、前述の「ここdeサーチ」と同様、現在地や自宅、最寄り駅などの近くにある事業所を地図上で検索できます。障害福祉サービスにもさまざまな種類がありますが、提供されるサービスを絞りこんだ検索も可能となっていますので、お子さんにあったサービスを探すことができます。こちらは厚生労働省の要請を受けWAMが運営しています。

また、障害のあるお子さんをもつ親御さんにとっては、自分の身に何かあったときに残された子の将来が不安になる方も多い

のではないかと思います。「障害者扶養共済制度関連情報」では、親御さんが亡くなったときに障害のあるお子さんに終身一定額の年金を支給する「しょうがい共済」についてご案内しています。事務経費に相当する付加保険料が不要のため掛金が割安で、支払った掛金は全額が所得控除の対象になるといったメリットがあります。



### 介護離職防止

「まずは地域包括支援センターへ  
相談」

2021年に介護や看護を理由に離職した方は約9万人います。子育てと違い、介護は突然必要になる場合も多いため、普段から情報収集をしておくことが必要です。また、親の介護を必要とする年代は50代が最多で、組織内で重要なポストを担っている場合も多く、組織にとっても離職の影響が大きいといえます。

介護が必要になったとき、まずはご家族のお住まいの地域の地域包括支援センターに相談します。「介護離職ゼロの実現に向けて」では、相談窓口となる全国の地域包括支援センターの連絡先を確認できるほか、介護サービス利用までの流れや

サービス一覧、FAQなどの情報、介護と仕事の両立に関するお役立ち情報を掲載しています。



### 事業者の皆さまへ

これまでご紹介した各コンテンツは、WAMNETの「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」(図2)よりワンストップでアクセスが可能です。前述のほかにも、仕事と家庭生活の両立に関する各種情報を掲載しています。もちろん利用にあたり料金は一切かかりませんし、登録等も必要ありませんので、従業員が利用するイントラネットへのリンク掲載や社内メールマガジン、機関誌のご案内など、仕事との両立に関するお役立ち情報としてぜひご活用ください。

図2 「両立支援 Wamネット」で検索  
(子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル)

The screenshot shows the WamNET website interface. At the top, there are navigation tabs for 'Home', 'About Us', 'Search', and 'Log Out'. Below this is a search bar with the text '子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル'. There are three main search categories: '人事担当者' (HR Staff), '管理職' (Management), and '従業員の方へ' (For Employees). Each category has a QR code and a brief description of the support provided. Below the search bar, there are three main sections: '子育て支援' (Childcare Support), '障害児支援' (Disability Support), and '介護離職防止' (Prevention of Caregiver Resignation). Each section has a QR code and a brief description of the support provided.

